

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年01月05日

計画の名称	会津若松市宅地耐震化推進事業（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度～令和08年度（4年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	会津若松市													
計画の目標	本計画は、行政区域面積が382.99平方キロメートルある会津若松市において、大地震時に災害の発生の恐れが大きい大規模盛土造成地の変動・被災状況を把握するため国土交通省「大規模盛土造成地の活動崩落対策推進ガイドライン」を基本に、会津若松市における大規模盛土造成地の調査を実施するものです。 優先度評価を実施した大規模盛土造成地について、地盤調査・安定計算を行い、市民に対し詳細な情報を提供することで、住民の宅地災害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげることを目的とする。 また、二次スクリーニングにより要対策と判定された箇所について、盛土の滑動崩落防止対策により大地震時の災害解消を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		231	A	231	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R5当初）	（R7）	（R8末）
1	市民に対し詳細な情報を提供することで、住民の宅地被害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげる。 対象地区の詳細情報について、対象地区への説明会等により地区住民の周知度を100%とする。 周知地区住民宅数／対象地区住民宅数×100			
		0%	%	100%
2	二次スクリーニングにより要対策と判定された箇所について、盛土の滑動崩落防止対策により大地震時の災害解消を図る。 大規模盛土造成地のうち、二次スクリーニングにより要対策と判定された箇所の解消率を100%とする。 解消済箇所数／要対象箇所×100			
		0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	会津若松市	直接	会津若松市	-	-	大規模盛土造成地変動予測調査	地盤調査・安定計算	会津若松市	■					14	-	
	A13-002	宅地耐震	一般	会津若松市	直接	会津若松市	-	-	大規模盛土造成地滑動崩落防止対策	調査設計、対策工事	会津若松市	■	■	■	■		217	-	
											小計						231		
											合計						231		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	12	43			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	12	43			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	12	43			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					